



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

四半期報告書提出予定日 平成27年3月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	16,439	5.4	2,857	△2.8	3,045	0.2	2,042	10.1
26年5月期第3四半期	15,597	19.4	2,938	53.0	3,039	47.3	1,855	60.1

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 2,524百万円 (28.8%) 26年5月期第3四半期 1,959百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	54.00	—
26年5月期第3四半期	47.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	39,074	36,415	93.2	979.22
26年5月期	40,150	36,804	91.7	951.40

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 36,406百万円 26年5月期 36,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年5月期	—	13.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	8.4	3,680	0.8	3,900	3.4	2,610	14.7	68.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	39,012,000 株	26年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	1,832,692 株	26年5月期	332,649 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	37,831,521 株	26年5月期3Q	38,679,391 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善し、また円安の進行による輸出環境も持ち直してきたことにより、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・個人消費等の改善を背景に緩やかな回復基調が継続し、またヨーロッパでは内需が低迷するなかで景況感は横ばいで推移いたしました。アジアでは中国経済に減速感が見られるものの、底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン・タブレットPCなどのモバイル端末機器の普及・拡大による携帯基地局向けの需要拡大とともに、同背景による半導体メーカーの設備投資拡大を受けた半導体製造装置向けの需要が拡大いたしました。

海外市場におきましては、中国における日系企業を中心としたFA機器、韓国の半導体製造装置ならびに米国における医療機器の需要に広がりが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」、医用機器市場向け基板単体AC-DC電源「LMAシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源「CHS500」、小型・高速非絶縁DC-DCコンバータ（POL）「BRFS40/60/100」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHS250シリーズ」、小型・高効率パワーモジュール（安定型バスコンバータ）「CHS60シリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は168億73百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は164億39百万円（同5.4%増）となり、経常利益は30億45百万円（同0.2%増）、四半期純利益は20億42百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、携帯基地局等の通信インフラ向け設備の需要とともに、半導体製造装置向けの需要が広がりをみせてまいりました。

このような情勢の中、営業－開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、126億76百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は26億99百万円（同5.7%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、設備投資の動きも活発化しはじめ、制御機器、医療機器、計測機器、通信機器関連等の需要が回復し、全体として堅調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億95百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は69百万円（同36.3%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調を見せております。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。新製品拡販、新規顧客開拓の成果はまだ少ないものの、メイン市場であるドイツでの制御機器、計測機器関連の需要が回復し、第2四半期以降、受注高（外貨ベース）が増加してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億41百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国では景況は低調ではありますが、半導体設備関連の需要は回復を見せ始めており、それらのプロジェクト需要等により堅調に推移しました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客の獲得活動や鉄道向け関連プロジェクト獲得等の成果がありました。また、韓国・インドにおいても、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、17億25百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は86百万円（同13.8%増）となりました。

⑤中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。また、ミドルレンジ製品に注力した営業－開発部門連携の拡販活動に注力するとともに、ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA1000F/1500F」の量産準備を開始し、バリエーションの増加を進めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、3億66百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期は、セグメント損失38百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年2月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	10,600	4.4%	1,457	20.3%
オンボード電源	5,713	8.0%	1,128	22.4%
ノイズフィルタ	559	21.1%	58	11.0%
合計	16,873	6.1%	2,645	20.9%

2) 売上高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	10,385	3.4%
オンボード電源	5,496	7.5%
ノイズフィルタ	557	27.0%
合計	16,439	5.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億75百万円（2.7%）減少し、390億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比4億42百万円（2.2%）減少しました。これは、現金及び預金が2億42百万円（9.6%）、受取手形及び売掛金が6億57百万円（9.7%）、たな卸資産が2億17百万円（9.8%）それぞれ増加した一方で、有価証券が15億9百万円（19.3%）、繰延税金資産が1億20百万円（37.7%）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比6億32百万円（3.1%）減少しました。これは、有形固定資産（主に機械装置及び運搬具）が2億5百万円（20.2%）増加した一方で、投資有価証券が7億16百万円（4.4%）、繰延税金資産が1億58百万円（100.0%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ6億86百万円（20.5%）減少し、26億59百万円となりました。これは、買掛金が2億17百万円（23.6%）増加した一方で、未払法人税等が7億39百万円（74.0%）、賞与引当金が1億57百万円（47.4%）、退職給付に係る負債が1億31百万円（83.6%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3億89百万円（1.1%）減少し、364億15百万円となりました。株主資本は、四半期純利益の計上があった一方で、剰余金の配当9億47百万円、自己株式の取得20億49百万円により、前連結会計年度末比8億70百万円（2.4%）減少しました。また、その他の包括利益累計額は、株式の時価評価差額金や為替換算調整により、前連結会計年度末比4億77百万円増加しました。この結果、自己資本比率は93.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成26年12月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,780,072
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,434,278
有価証券	7,806,599	6,296,626
商品及び製品	688,162	681,263
仕掛品	40,484	118,218
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,633,356
繰延税金資産	320,168	199,502
その他	167,740	238,605
貸倒引当金	△7,760	△8,734
流動資産合計	19,815,966	19,373,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,569,793
減価償却累計額	△2,434,513	△2,503,856
建物及び構築物（純額）	1,130,671	1,065,936
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,530,949
減価償却累計額	△4,322,213	△4,311,953
機械装置及び運搬具（純額）	1,013,779	1,218,995
工具、器具及び備品	5,077,135	5,199,761
減価償却累計額	△4,717,350	△4,769,242
工具、器具及び備品（純額）	359,785	430,519
土地	1,119,440	1,119,440
有形固定資産合計	3,623,677	3,834,892
無形固定資産		
投資その他の資産	77,921	80,208
投資有価証券	16,436,720	15,720,300
繰延税金資産	158,257	—
その他	37,966	66,143
投資その他の資産合計	16,632,944	15,786,443
固定資産合計	20,334,543	19,701,544
資産合計	40,150,509	39,074,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	1,143,352
未払金	170,991	249,681
未払法人税等	999,077	259,521
賞与引当金	333,256	175,429
製品保証引当金	164,000	121,639
その他	394,020	440,810
流動負債合計	2,986,751	2,390,434
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	25,756
繰延税金負債	—	40,896
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	269,052
負債合計	3,346,159	2,659,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	33,774,249
自己株式	△283,761	△2,332,814
株主資本合計	36,655,154	35,784,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	346,763
為替換算調整勘定	△16,753	275,029
退職給付に係る調整累計額	1,126	281
その他の包括利益累計額合計	144,337	622,074
少数株主持分	4,858	8,387
純資産合計	36,804,349	36,415,246
負債純資産合計	40,150,509	39,074,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
売上高	15,597,867	16,439,322
売上原価	10,414,417	11,197,708
売上総利益	5,183,449	5,241,614
販売費及び一般管理費	2,244,767	2,384,078
営業利益	2,938,682	2,857,535
営業外収益		
受取利息	90,323	63,941
受取配当金	21,505	28,264
為替差益	—	41,734
受取補償金	12,699	2,924
その他	16,198	52,170
営業外収益合計	140,727	189,036
営業外費用		
為替差損	39,701	—
自己株式取得費用	—	391
その他	179	499
営業外費用合計	39,880	890
経常利益	3,039,528	3,045,680
特別利益		
固定資産売却益	641	35
投資有価証券売却益	—	38,874
投資有価証券償還益	—	111,540
特別利益合計	641	150,450
特別損失		
固定資産売却損	686	37
固定資産除却損	6,916	6,173
投資有価証券売却損	—	12,552
投資有価証券評価損	—	1,353
特別損失合計	7,603	20,117
税金等調整前四半期純利益	3,032,566	3,176,013
法人税、住民税及び事業税	1,075,965	957,132
法人税等調整額	101,349	173,645
法人税等合計	1,177,314	1,130,777
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855,252	2,045,236
少数株主利益	130	2,447
四半期純利益	1,855,121	2,042,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,855,252	2,045,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,207	186,798
為替換算調整勘定	144,230	292,864
退職給付に係る調整額	—	△844
その他の包括利益合計	104,023	478,818
四半期包括利益	1,959,275	2,524,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,958,789	2,520,525
少数株主に係る四半期包括利益	486	3,529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式20億49百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23億32百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年5月21日 至 平成26年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,048,402	1,395,585	565,131	1,588,748	—	15,597,867	—	15,597,867
セグメント間の 内部売上高	2,741,841	—	—	—	196,961	2,938,802	△2,938,802	—
計	14,790,243	1,395,585	565,131	1,588,748	196,961	18,536,669	△2,938,802	15,597,867
セグメント利益 又は損失(△)	2,862,536	50,891	△10,851	75,975	△38,692	2,939,859	△1,176	2,938,682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,176千円は、セグメント間の取引消去15,056千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△16,233千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,676,924	1,495,025	541,494	1,725,878	—	16,439,322	—	16,439,322
セグメント間の 内部売上高	2,784,625	—	—	—	366,282	3,150,907	△3,150,907	—
計	15,461,550	1,495,025	541,494	1,725,878	366,282	19,590,230	△3,150,907	16,439,322
セグメント利益 又は損失(△)	2,699,586	69,375	△26,274	86,469	25,145	2,854,302	3,233	2,857,535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,233千円は、セグメント間の取引消去16,309千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△13,076千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。